



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8871

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 山口 武明

TEL (03) 3516-7111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	37,481	152.9	8,701	600.2	8,077	933.6
17 年 9 月中間期	14,822	△45.6	1,242	△69.5	781	△77.8
18 年 3 月期	72,076		15,782		14,553	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	4,638	948.2	130	05	130	04
17 年 9 月中間期	442	△77.8	24	82	24	81
18 年 3 月期	7,980		447	55	447	50

(注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 35,663,101 株 17 年 9 月中間期 17,829,595 株 18 年 3 月期 17,830,395 株

③ 平成 18 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

④ 会計処理の方法の変更 無

⑤ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	207,588	72,275	34.8	2,026 61
17 年 9 月中間期	151,861	61,346	40.4	3,440 41
18 年 3 月期	231,145	68,349	29.6	3,833 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 35,663,315 株 17 年 9 月中間期 17,831,060 株 18 年 3 月期 17,831,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△14,819	△3	△1,425	37,961
17 年 9 月中間期	△47,828	△247	14,153	29,056
18 年 3 月期	△59,131	△278	50,641	54,209

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,200	22,140	12,570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 352 円 46 銭

(注) 平成 18 年 5 月 24 日付発表の予想値と変更ありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページ及び 25 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

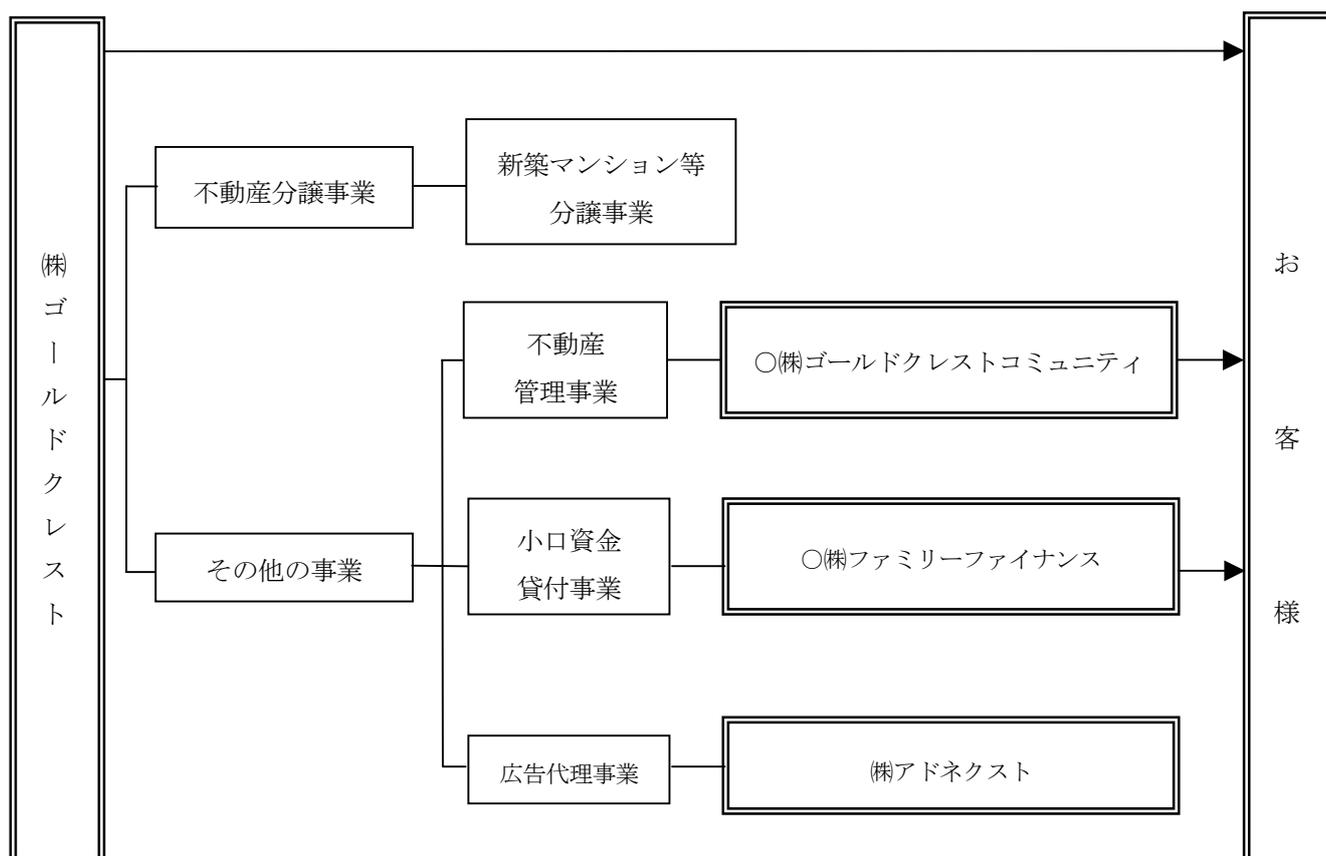
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト）計4社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業区分

事業の種類別セグメント	区 分	事 業 の 内 容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォーラム」シリーズ等の企画、開発、販売等
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	賃貸・仲介・ローン事務・広告宣伝受託業務等

(2) 当社グループの事業系統図



○印は、連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は東京、神奈川、千葉等の首都圏エリアにおいて、「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズを中心とするファミリータイプマンションを提供しております。「夢・満足・安心」をテーマに、お客様の住環境をより豊かにする良質なマンションを、お客様にとって魅力的な価格で提供し続けることが、お客様から支持され、また信頼される企業グループになるものと考えております。

良質なマンションづくりのために、当社では専門の部署を通して設計・施工の各工程で積極的に関与し、品質管理を徹底しております。また、企画、販売からアフターフォローに至るまでのトータルサービスを行うことで、お客様のご意見を反映しやすい環境を作り、次のマンションづくりに生かすことで、お客様の満足度を高めるよう努力しております。そして、お客様にご満足いただける価格の実現のために、営業経費等を抑えた効率的な経営を追求しております。

また、高い利益率と盤石な財務基盤を維持し、安定した経営を継続することが、アフターサービスを含めたお客様との末永いお付き合いを可能にし、信頼を勝ち得ることにつながると考えております。

今後も、顧客第一主義を徹底することで、お客様に選んでいただける企業グループになるとともに、良質な住環境を継続的に提供することで、社会的責任を果たすべく、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の間配当及び1株当たり25円の期末配当により、1株当たり50円の年間配当を予定しております。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることだと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを重要な課題の一つと認識しております。

当期におきましては、平成18年3月8日開催の取締役会決議にて、平成18年3月31日を基準日、平成18年4月1日を効力発生日とする、1:2の株式分割をいたしました。

(4) 目標とする経営指標

① 売上高経常利益率 15%以上

当社では設立以来、売上高経常利益率 15%以上を維持しながら売上拡大を図ることを重要な経営課題として取り組んでおります。これは、当不動産業界の事業リスクの高さを鑑み、盤石な経営基盤の確保を図ると同時に、株主の皆様に対する安定した利益還元を可能にするためであります。

なお、当連結会計年度の売上高経常利益率は、21.5%の見込みとなっております。

② 自己資本比率 30%以上

当社では、安定的かつ機動的な経営を行うために、自己資本比率 30%以上を維持することが望ましいと考えております。

なお、当中間連結会計期間末時点の自己資本比率は 34.8%となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

不動産業界におきましては、首都圏を中心に地価が上昇しているなか、マンション用地の取得競争が激しくなっております。また、お客様の志向の多様化や物件に対する選別眼が一層厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化がますます進み、競争の激しさが一段と増すことが予想されます。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定以上の水準を維持するものと思われまます。さらに、金利に先高感はあるものの、首都圏における新築分譲マンションの順調な供給、住宅ローン商品の多様化により、消費者の住宅取得環境は良好であります。特に当社が注力している首都圏では、新築分譲マンション契約率が高水準に推移していることから、引き続き需要は底固いと思われまます。

このような環境のなか、当社は引き続き新築マンション分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指してまいりまます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向など懸念材料はあったものの、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善や需要の回復等を受けて設備投資も増加するなど、全体として景気回復基調にありました。

不動産業界におきましては、首都圏を中心として地価が上昇しており、先高感はあるものの、いまだに低金利の状況下において、不動産への投資・購買意欲の高まりとともに、市場は活発な動きを見せております。当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましても、首都圏の人気エリアでの大規模・超高層マンションの順調な供給が継続しているなど、依然として良好な環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は積極的な用地取得を進め、首都圏を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は37,481百万円（前年同期比152.9%増）、連結経常利益は8,077百万円（前年同期比933.6%増）、連結中間純利益は4,638百万円（前年同期比948.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	36,281	96.8%
その他の事業	1,200	3.2%
合計	37,481	100.0%

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティタワーズ浦安」（市川市・総戸数619戸）の引渡し等により、当中間連結会計期間の売上高は36,281百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高は604百万円（前年同期比23.2%増）、その他付帯事業売上高は595百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ16,247百万円減少し、37,961百万円となりました。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金等の決済による支出20,140百万円が主な要因となり、14,819百万円の支出となりました。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払いによる支出711百万円が主な要因となり、1,425百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	36.1	40.4	29.6	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	104.4	87.6	110.1
債務償還年数 (年)	2.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しております。

(3) 通期の業績の見通し

平成 19 年 3 月期の業績につきましては、「クレストシティタワーズ浦安」（市川市・総戸数 619 戸）、「クラウンガーデン武蔵野」（小平市・総戸数 375 戸）等大規模物件の引渡しを中心として、連結売上高は 103,200 百万円（前期比 43.2%増）、連結経常利益は 22,140 百万円（前期比 52.1%増）、連結当期純利益は 12,570 百万円（前期比 57.5%増）となり、平成 17 年 3 月期を上回る創業以来最高の業績をなる見通しであります。なお、平成 18 年 5 月 24 日付発表の予想値を、連結・個別とも変更しておりません。

また、事業の種類別セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	101,000	97.9%
その他の事業	2,200	2.1%
合計	103,200	100.0%

(4) 事業等のリスク

当社の事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 売上計上基準及び季節的変動について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、顧客への当該物件引渡しを基準として売上計上を行っております。そのため、引渡時期の集中等により、同一年度内においても上半期と下半期で財政状態及び経営成績に偏りが生じる場合があります。また、販売計画の変更や天災その他の事由による工期の遅延等によって、引渡時期に変更があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

② 経済的要因による影響について

分譲マンションの販売は、購買者の需要動向に大きく左右される傾向があります。この需要動向は、景気・金利の動向や住宅税制に影響を受けやすく、現在、住宅購入に関する優遇税制の段階的縮小が進んでいることに加えて、さらなる金利上昇懸念があります。

将来、抜本的な税制改革によって個人消費が低迷した場合や、金利が大幅に上昇した場合、マンション購入検討者の購買意欲の減退につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地価格及び建築資材価格がさらに上昇した場合には、それに伴って用地の仕入原価や建築原価が上昇し、販売価格への転嫁が難しい場合には粗利率を引き下げることがあります。

③ 金利変動の影響について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、用地仕入代金等、事業資金の調達が不可欠であり、その調達手段には金融機関からの借入や社債の発行等、有利子負債も含まれております。当社は金利上昇リスクを排除するため、当連結会計年度以前に、低利での社債発行を積極的に進めてまいりました。そのため、この部分につきましては、金利上昇による影響を受けることはありませんが、将来的には、金利上昇により業績に影響が生じる可能性があります。

④ 当業界における法規制について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び、各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けており、不動産業者として、宅地建物取引業法に基づく免許を受けております。また、マンション管理業界においては、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」による法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法規制の大幅な改廃や新法の制定により、事業計画見直しの必要が生じる等、業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 事業エリアについて

当社は、設立以来、首都圏に事業エリアを特化し、マンションを企画、開発しております。これは、経営資源の効率化を実現する上で有益ではありますが、将来、首都圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、当社グループの事業や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役である安川秀俊は、その企画・営業力、知識ノウハウ、経営判断能力を生かして、当社グループの経営方針や戦略の決定及び事業推進において重要な役割を果たしております。このため今後何らかの要因により、取締役としての業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、さまざまな経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		34,072		42,977		59,225	
2 売掛金		205		105		26	
3 棚卸資産	※ 2	106,923		153,437		160,213	
4 その他		1,116		1,541		2,154	
5 貸倒引当金		△16		△1		△2	
流動資産合計		142,301	93.7	198,060	95.4	221,617	95.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1	8,789		8,704		8,746	
2 無形固定資産		22		20		21	
3 投資その他の資産	※ 2	748		803		760	
固定資産合計		9,560	6.3	9,528	4.6	9,528	4.1
資産合計		151,861	100.0	207,588	100.0	231,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		4,095		8,007		28,148		
2		500		—		—		
3	※2	—		4,000		3,000		
4	※2	1,317		2,000		1,715		
5		116		3,354		6,628		
6	※2	1,847		1,690		3,981		
7		47		53		49		
8		806		1,786		2,933		
		流動負債合計	8,730 5.7	20,892	10.1	46,456	20.1	
II 固定負債								
1	※2	75,500		105,000		106,000		
2	※2	6,000		9,000		10,000		
3		59		69		65		
4		225		351		274		
		固定負債合計	81,784 53.9	114,420	55.1	116,340	50.3	
		負債合計	90,515 59.6	135,312	65.2	162,796	70.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		12,499	8.2	—	—	12,499	5.4	
II 資本剰余金								
		12,190	8.0	—	—	12,190	5.3	
III 利益剰余金								
		36,878	24.3	—	—	43,880	19.0	
IV 自己株式								
		△221	△0.1	—	—	△220	△0.1	
		資本合計	61,346 40.4	—	—	68,349	29.6	
		負債・資本合計	151,861 100.0	—	—	231,145	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		—		12,499		—		
2		—		12,190		—		
3		—		47,805		—		
4		—		△219		—		
		株主資本合計	— —	72,275	34.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
		—	—	—	—	—	—	
III 新株予約権								
		—	—	—	—	—	—	
IV 少数株主持分								
		—	—	—	—	—	—	
		純資産合計	— —	72,275	34.8	—	—	
		負債・純資産合計	— —	207,588	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			14,822	100.0		37,481	100.0		72,076	100.0
II 売上原価			11,053	74.6		25,327	67.6		50,730	70.4
売上総利益			3,768	25.4		12,154	32.4		21,345	29.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,526	17.0		3,453	9.2		5,563	7.7
営業利益			1,242	8.4		8,701	23.2		15,782	21.9
IV 営業外収益			109	0.7		128	0.3		225	0.3
V 営業外費用			570	3.8		752	2.0		1,454	2.0
経常利益			781	5.3		8,077	21.5		14,553	20.2
VI 特別利益	※ 2		9	0.0		0	0.0		9	0.0
VII 特別損失	※ 3		—	—		0	0.0		6	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			790	5.3		8,077	21.5		14,555	20.2
法人税、住民税 及び事業税		41			3,258			6,508		
法人税等調整額		307	348	2.3	181	3,439	9.1	67	6,575	9.1
中間(当期)純利益			442	3.0		4,638	12.4		7,980	11.1

③ 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		12,190		12,190
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高		12,190		12,190
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		36,882		36,882
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	442	442	7,980	7,980
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	445		980	
2 自己株式処分差損	0	446	0	981
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		36,878		43,880

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本					評価・ 換算 差額等	新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計				
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	12,499	12,190	43,880	△220	68,349	—	—	—	68,349
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△713		△713				△713
役員賞与					—				—
中間純利益			4,638		4,638				4,638
自己株式処分差損			△0		△0				△0
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				1	1				1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	3,924	1	3,926	—	—	—	3,926
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	12,499	12,190	47,805	△219	72,275	—	—	—	72,275

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間(当期)純利益	790	8,077	14,555
2 減価償却費	54	112	121
3 退職給付引当金の増加額	2	4	9
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△1	3	0
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	14	△0	0
6 受取利息	△1	△7	△3
7 支払利息	408	751	909
8 社債発行費	160	—	537
9 投資収益	△9	—	△9
10 固定資産売却益	—	△0	—
11 固定資産売却損	—	0	—
12 固定資産除却損	—	0	6
13 売上債権の減少額 (△増加額)	1,708	△79	1,888
14 前受金の増加額 (△減少額)	657	△2,290	2,792
15 棚卸資産の減少額 (△増加額)	△17,690	6,716	△70,990
16 仕入債務の増加額 (△減少額)	△24,817	△20,140	△764
17 その他の収入(△支出)	△827	△731	662
小計	△39,547	△7,584	△50,283
18 利息の受取額	1	5	3
19 利息の支払額	△417	△768	△930
20 法人税等の支払額	△7,865	△6,471	△7,921
営業活動による キャッシュ・フロー	△47,828	△14,819	△59,131
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得に よる支出	△80	△14	△92
2 有形固定資産の売却に よる収入	—	1	—
3 関係会社株式の売却に よる収入	40	—	40
4 保険積立金の積立による 支出	△195	—	△195
5 その他の収入(△支出)	△10	9	△30
投資活動による キャッシュ・フロー	△247	△3	△278

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済に よる支出	△150	—	△650
2 長期借入れによる収入	1,000	—	6,000
3 長期借入金の返済に よる支出	△602	△715	△1,204
4 社債の発行による収入	15,339	—	48,462
5 社債の償還による支出	△1,000	—	△1,000
6 新株予約権の行使に よる収入	11	1	11
7 自己株式の取得に よる支出	△0	△0	△0
8 配当金の支払額	△444	△711	△979
財務活動による キャッシュ・フロー	14,153	△1,425	50,641
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)	△33,922	△16,247	△8,769
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高	62,978	54,209	62,978
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	29,056	37,961	54,209

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ゴールドクレストコミュニティ ㈱ファミリーファイナンス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>㈱ジークリエイトは、平成 17 年 9 月 27 日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクストは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>㈱ジークリエイトは、平成 17 年 9 月 27 日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクストは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクストは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクストは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左	棚卸資産 a. 販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3 年～56 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 ②無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 ③長期前払費用 均等償却	①有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3 年～56 年 車両運搬具 5 年～6 年 器具及び備品 3 年～15 年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>②匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当中間連結会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当連結会計年度において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 72,275 百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は 50 百万円であります。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は 50 百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 455百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 542百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 504百万円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
棚卸資産 52,280百万円	棚卸資産 99,387百万円	棚卸資産 89,298百万円
有形固定資産 5,765百万円	有形固定資産 302百万円	有形固定資産 5,743百万円
投資その他の資産 302百万円	投資その他の資産 302百万円	投資その他の資産 302百万円
計 58,348百万円	計 99,689百万円	計 95,343百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
社債に対する	社債に対する	社債に対する
銀行保証 45,500百万円	銀行保証 87,722百万円	銀行保証 79,448百万円
1年以内に返済予定	1年以内に返済予定	1年以内に返済予定
の長期借入金 1,317百万円	の長期借入金 2,000百万円	の長期借入金 1,715百万円
長期借入金 5,805百万円	長期借入金 5,000百万円	長期借入金 6,000百万円
前受金 960百万円	前受金 132百万円	前受金 179百万円
計 53,582百万円	計 94,854百万円	計 87,342百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関 に対して連帯債務保証を行っております。	当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関 に対して連帯債務保証を行っております。	当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関 に対して連帯債務保証を行っております。
一般顧客 3,068百万円	一般顧客 9,592百万円	一般顧客 18,265百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 876百万円 人件費 451百万円 租税公課 432百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,185百万円 租税公課 640百万円 人件費 507百万円 賞与引当金繰入額 53百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 2,101百万円 人件費 885百万円 租税公課 780百万円 賞与引当金繰入額 97百万円
※2 特別利益の主なもの 投資収益 9百万円	—————	※2 特別利益の主なもの 投資収益 9百万円
—————	—————	※3 特別損失の主なもの 固定資産除却損 6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,892,000	17,892,000	—	35,784,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 17,892,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,740	60,745	800	120,685

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

① 平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株

② 単元未満株式の買取りによる増加 5株

(2) 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

① 新株予約権の権利行使による減少 800株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	713	40	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	891	25	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 34,072百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △5,000百万円 別段預金 △16百万円 現金及び 現金同等物 29,056百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,977百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △5,000百万円 別段預金 △16百万円 現金及び 現金同等物 37,961百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 59,225百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △5,000百万円 別段預金 △16百万円 現金及び 現金同等物 54,209百万円

(2) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 事業の種類別セグメント情報 不動産分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>2 所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。</p> <p>3 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。</p>	<p>1 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>2 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>3 海外売上高 同左</p>	<p>1 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>2 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>3 海外売上高 同左</p>

(3) リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

(5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左	同左

(6) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,440円41銭	1株当たり純資産額 2,026円61銭	1株当たり純資産額 3,833円12銭
1株当たり中間純利益 24円82銭	1株当たり中間純利益 130円05銭	1株当たり当期純利益 447円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円81銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 130円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 447円50銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	442	4,638	7,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	442	4,638	7,980
普通株式の期中平均株式数(株)	17,829,595	35,663,101	17,830,395
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,296	4,167	2,217
(うち新株予約権(株))	(2,296)	(4,167)	(2,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720円20銭	1,916円56銭
1株当たり当期純利益	12円41銭	223円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円41銭	223円75銭

(7) 重要な後発事象

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会決議により、平成 18 年 4 月 1 日付をもって下記のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

株式分割基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 4 月 1 日
株式分割前の発行済株式総数	17,892,000 株
株式分割により増加する株式数	17,892,000 株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000 株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,720 円 30 銭	1,916 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	311 円 23 銭	223 円 78 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	311 円 14 銭	223 円 75 銭

2. 今後の更なる事業拡大を図るため、平成 18 年 5 月 8 日付で、関西地区に支店を開設いたしました。

大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 1 番 21 号

部門別売上明細表

1. 新築マンション等分譲事業の状況

(1) 引渡実績

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション等 分譲事業	318	11,835	1,006	36,281	1,784	68,036

(2) 期中契約高

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション等 分譲事業	871	30,743	1,012	47,517	1,963	72,007

(3) 契約残高

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション等 分譲事業	860	32,147	492	28,447	486	17,211

2. その他の事業の状況

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
不動産管理事業	490	65.1	604	50.4	1,007	55.9
その他付帯事業	263	34.9	595	49.6	795	44.1
合計	753	100.0	1,200	100.0	1,802	100.0